



インドジャーナリスト招聘シンポジウム

# アジア太平洋新時代に おける日印関係

財団法人 経済広報センター

日本企業のインドへの進出や投資がここ数年盛んである。日印間では、二〇一一年八月に包括的経済連携協定（CEPA）が発効となり、経済面での更なる関係強化が期待される。また、今後増加が見込まれるインドなどのアジア新興国の需要を取り込む動きは、日本に限らず欧米・韓国・中国など、多くの国でも見られる。

一方、アジアでは、中国の軍事的台頭が注目され、南シナ海や東シナ海での近隣諸国との紛争が頻発するなど、外交や安全保障面での懸念材料も増加している。

そうした中、日本とインドの関係を、単に二国間の経済協力だけでなく、アジア全体の政治・経済・外交・安全保障といった広い視点で捉えた上で、両国の役割や協力について考えることも重要である。

そこで、当センターでは、インドから様々なジャンルのジャーナリストを招聘し、日本の企業や有識者との面談・取材を行うとともに、「アジア太平洋新時代」という切り口で今後の日印の課題や提言を行うつもりで機会を設定することとした。

本稿は、二〇一一年九月一五日に開催したそのシンポジウムの概要を紹介するものである。

インドジャーナリスト招聘シンポジウム

## 「アジア太平洋新時代における日印関係」

日時 二〇一一年九月一五日（木）

一三時三〇分～一六時三〇分

場所 経団連会館 ホール北

講演者 以下参照

### 【スピーカー略歴】（敬称略・順不同）

ラジーヴ・アナンタラム (Dr. Rajeev Anantaram)

ビジネス・スタンダード紙 シニア・アンシエイト・エディター

一九六四年生まれ。八七年インド工科大学ムンバイ校修士号取得、二〇〇四年ピッツバーグ大学公共国際関係大学院で博士号（公共政策学）取得。ピッツバーグ大学での研究職や米国の民間機関でのコンサルタン、インド格付け会社のシニアアナリストなどを経て、二〇〇七年八月よりインド国際経済関係研究所（ICRIER）のシニアフェロー。二〇一〇年二月より現職。南アジア、東アジア地域を専門とし、貿易投資政策、地域間貿易協定における政治・経済分野を中心に活動。

ジャヤンタ・ロイ・チヨウドリ

(Mr. Jayanta Roy Choudhury)

テレグラフ紙 シニア・エディター

一九八四年デリー大学卒業。八六年～八八年 United News of India 通信社 サブ・エディター。八八年～九二年イギリス系出版社のマクミラン・インディア社 エディターとして、主に経済系の学術文献を担当。

九二年～九五年バイオニア紙シニア・コレスボンデントとして貿易・経済面を担当。九五年スベシャル・コレスボンデントとしてテレグラフ紙入社。現在ニューデリー支局に勤務し、政治経済、経済開発、金融および貿易等を担当。

**プラカシユ・ナンダ (Mr. Prakash Nanda)**

ウダイ誌 論説委員長、ジオポリティクス誌  
エディター

ジャワハルラル・ネルー大学修士号(国際関係)取得。一九九三年米國ボストンのフレッチャースクール、九五年ソウル大学でも学ぶ。在インド日本大使館ポリティカル・アドバイザーを経て九〇年～二〇〇〇年タイムズ・オブ・インディア紙アシスタント・エディター兼外交担当記者。二〇〇〇年～二〇〇三年時事通信インド特派員としてインドの主要紙に記事を配信。その後、サハラ・タイムズ誌ポリティカル・エディター、サハラ・テレビ外交戦略問題エディター等を経て現職。

**ラジャラム・パンダ (Dr. Rajaram Panda)**

インド防衛問題研究所 シニア・フェロー

一九五五年生まれ。八一年ジャワハルラル・ネルー大学博士号取得(日本研究)。Indian Council of World

**【モデレーター略歴】(敬称略)**

榎 泰邦(えのき やすくに)

創価大学客員教授、元駐インド大使

外務上級公務員試験合格後、一九六八年外務省に入省。エジプト、国連代表部、インド、豪州、デトロイト、EU代表部等の各在外公館で勤務。外務本省では、経済協力局、アジア局、経済局、中近東アフリカ局で勤務し、文化交流部長、中近東アフリカ局長を歴任。在南アフリカ大使を経て、二〇〇三年から二〇〇七年まで約四年間、在インド大使として日印関係の発展に尽力。二〇〇七年一〇月に退官後、同一月から二年間、三井物産顧問。二〇〇九年四月から創価大学法学部客員教授として、「国際政治と外交」を教える。二〇一〇年より㈱メディクレスト取締役会長、サンアンドサンズ副会長を兼務。

主要著書…『文化交流の時代へ』(丸善)、『デトロイトの復活』(丸善)、『南アフリカ』ポスト・マンデラの行方』(論創社)、『インドの時代』(出帆新社) など。

Affairs リサーチ・アシスタント、Center for Policy Research リサーチャー、ジャワハルラル・ネルー大学東アジア研究センターリサーチ・アソシエイト等を経て、九四年～二〇〇九年日本財団ニューデリー事務所チーフ・プログラム・オフィサー。二〇〇九年一月より現職。インド主要紙誌、IDSA(インド防衛問題研究所)ウェブサイトにへの寄稿および日本を含む世界各地での講演活動多数。

**ヴィディ・ウパダイ (Ms. Vidhi Upadhyay)**

インド商工会議所連盟(FICCI)シニア・アシスタント・ディレクター

一九八四年生まれ。二〇〇六年インドラプラスタ大学にて学位(ジャーナリズム・マスコミ)取得。ヒンダスタン・タイムズおよびインド国営テレビ放送でのトラベルライター等を経て、二〇〇六年八月～二〇〇八年六月PTI通信社(インド最大の通信社)サブ・エディター兼リポーター。二〇〇八年七月～二〇一一年一月フォース誌防衛担当記者として、インド防衛省、海上防衛、防衛産業等の問題をカバー。二〇一一年二月より現職。防衛装備・システム調達に関する政策立案に関わる。

●ジャーナリストによるプレゼンテーション

【ラジーヴ・アナタラム】

「日印の経済関係と今後の見通し」

今後の日本とインド（日印）の経済見通しについて、ポイントを三つに分けて説明したい。

まずは、インド経済全般。インド経済はかつて低レベルの均衡状態にあったが、ここ二〇年で世界でも有数の経済成長を遂げるまでになった。その過程についての情報を共有したい。続いてインドと中国（印中）の関係。中国とは、政治的には緊張関係にあるものの、経済関係、特に貿易は拡大している。そして最後に、日印関係について触れることとしたい。

で世界第九位であるが、購買力平価ベースに換算すると約四兆ドルとなり、世界第四位である。また、GDPに占める輸出入総額の比率は、九一年は約一〇%であったが、現在では三〇%を超えるレベルである。さらには、外国からの投資も大きく増加しているなど、まさにグローバル化が進んだと言える。

〈印中関係〉

過去一〇年で印中間の貿易額は大きく増加した。未解決の国境紛争があるなど政治的には緊張関係にあるが、両国政府間の話し合いは進んでおり、こうした政治問題の有無に関わらず経済関係の拡大を志向することで意見は一致している。中国との二〇一〇年の貿易総額は約

〈インド経済全般〉

インドは一九九一年、経済改革を開始した。当時インドが抱えていた国際収支と財政の二つの危機を乗り越えるべく、自由化を進めることとした。

まず、工業生産の許可制（品目や数量についての政府許可）を廃止した。また、輸入関税を大幅に引き下げた。現在の関税は概ね三〇%程度であるが、多くの国との自由貿易協定を締結することにより、将来的には一〇%程度になるのではないかと考えている。さらに、税制改革、金融市場の自由化も進んだ。

こうした経済改革を進めた結果、九一年からの二〇年間でインド経済は大きく成長した。

二〇一〇年のGDP（実質）は約一・六兆ドル六〇〇億ドルであるが、二〇一〇年二月の温家宝首相の訪印時には、これを二〇一五年までに一〇〇〇億ドルにするとの目標を掲げた。中国はインドにとつて第二の貿易相手国であり、非常に重要な国である。今の中国市場は世界でも有数の規模と伸びを誇るものの、いずれは成熟し成長は鈍化する時期が来るので、中国にとつてもインド進出は持続的成長のために必要となる。

〈日印関係〉

これまでの日本にとって、インドの存在は小さかった。貿易額も一〇〇億ドル程度（二〇一〇年）であり、中国との貿易額（二二三〇億ドル）から見ればものの数%に過ぎない。日印経済は、

今はあるべき姿からは程遠い状況にあるが、包括的経済連携協定(CEPA)発効による今後の発展に期待したい。日本がこれだけ広範囲な経済連携協定を締結した国は少なく、インドがその一つであることを誇りに思うと同時に、まだ始まったばかりといえる日印の経済協力が、印中に匹敵するレベルになることを期待している。

インド側は、価格競争力のある衣料品分野、ジェネリック医薬品分野で日本市場にアクセスするとともに、競争力のある賃金での優秀な人材の提供などで日本に貢献できる。これまでインドは日本企業のグローバルな生産ネットワークの中に組み込まれていなかったが、今後はインドを生産拠点として第三国へ輸出するなど

### 【ジャヤンタ・ロイ・チョウドリ】

「東アジアの経済統合」から見た可能性」  
日印だけでなく、他のアジア諸国を含めた「東アジアの経済統合」という観点で、インド側から見た政治・経済についての話をしたい。

### 〈アジア「三国」時代〉

一九八〇年代に中国が、九〇年代にインドが経済的に発展し始めた頃、日本の識者が、インド、中国に日本を加えた「三国」という概念を打ち出した。現在では、「三国」は世界のGDP(P(購買力平価ベース)の二五%を、また、これら「三国」に韓国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の国々を加えた「東アジア」の経済規模は、同三〇%近くを占めるまでに成長した。

検討してほしい。そのために必要な港湾などのインフラ整備はインド側がやらなければならぬことである。

また、日本は従来、研究開発(R&D)のグローバル化に消極的であったが、欧米諸国は必ずしも自国でのR&Dには固執していない。例えば、GEはバンガロールにR&D拠点を持っている。当初は自社製品のソフトウェアのプログラミングからスタートしたが、今では設計まで手がけるようになり、世界的なGEのオペレーションセンターにまで発展した。ハイレベルのR&Dを本国に置くことは理解するが、中間レベルであれば海外に設置してもよいのではないか。日本には、インドへのR&D進出も含めた事業展開を期待している。

「東アジア」は世界でもっとも経済成長率の高い地域であり、二〇一〇年のインドのGDPは八%、同じく中国は九%、ASEANは六%を超える成長が見込まれている。この地域の経済統合を実現することにより、欧米で続く経済混乱の影響を受けるリスクを回避することができると考えている。また、日本、韓国、中国のような輸出志向の国にとっては、内需主体に経済成長しているインドは大きな市場となる。さらに、インドは国外のインド人ネットワーク(印僑)を通じたアフリカ・中央アジアへの進出のための架け橋になりうる。

### 〈LOOK EAST 政策〉

インドは九〇年代初頭より、経済開放とともに

に、東アジア統合を視野に「LOOK EAST 政策」を進めてきた。それまでは、文化や貿易の面において長年に亘って西洋に依存してきたため、インドと東アジア諸国の間での貿易が世界に占める割合はとて小きなものであった。この、東アジア軽視ともいえる考え方を改めるべく、「LOOK EAST 政策」を展開することとした。当初、この政策に対する東アジア諸国の対応は冷ややかであった。それまでインドは ASEAN に関心を示しておらず、また中国とも敵対的な関係にあったことも要因であろう。しかしながら、日本とベトナムだけは外交的にも暖かく対応してくれた。

一方中国は、自らの台頭に伴い、台湾、チベット、ウイグルなどのコアとなる国益に対して

厳しい姿勢を打ち出すようになり、南シナ海や東シナ海において領土面での主権を強く主張するようになった。中国は、日本や東南アジア諸国との間にある領土紛争を、不可侵な主権問題である、と主張するようになるとともに、交渉力を高めるべくこの地域における海上軍事力を強化するようになった。

このように、インドと中国の考え方や対応の違いが認識されるようになった結果、中国を除く東アジア諸国はインドをパートナーとして受け入れるようになった。ASEAN との FTA や、タイ、マレーシアとの個別の FTA、日韓との EPA を締結するなど、インドは東アジア諸国との経済連携を強めることができたのである。

## 〈CHINA FACTOR〉

インドは多くの国と経済的な協力関係を築いているが、東アジアの経済統合は、インドの視点から見ればまだ進んでいないとは考えていない。その最大要因は、「三国」の中の、中国の存在である。中国がインドを受け入れることができないければ、インドは東アジアの共同体に参加できない。

中国は、同じくアジアで台頭しているインドを「平和的な隣国」と位置づけ、その市場を取り込み、自国の利益のために寄与させるとともに、アメリカのアジアにおける影響力を弱めようと考えている。しかしながら、インドの「LOOK EAST 政策」に対しては何らコメントをしていないどころか、同政策はインドが中国

を押さえ込もうとするなど、何らかの意図があるのではないかと考えている。また、中国は、東アジア経済統合の中核として ASEAN の存在を認めているものの、「ASEAN+6（日本・中国・韓国・インド・オーストラリア・ニュージーランド）」の枠組みからは、インド、オーストラリア、ニュージーランドという「親米派」と見なしている国を排除したいという意向を持っている。

逆にアメリカは、東アジアでの中国の覇権を恐れ、TPP の概念を打ち出し、日本の参加も促している。ロシアも、おそらくアジアにおける何らかのサミットへの参加を希望しているだろう。

## 〈東アジアの経済統合に向けて〉

これまで述べたとおり、東アジアの将来はこの「三国」の関係や緊張度合に左右される可能性があるが、インドはこの「三国」は敵対せず、それぞれが抱えるデリケートな問題に対処すべきと考えている。インドは、「LOOK EAST 政策」に対して中国が抱えている懸念に、正面から向き合う必要がある。インドは、日本、韓国、ASEANとの関係を強化することで、この地域における立場をより強固なものにしたいと考えているが、中国に対しては、これが反中国を意図した軍事同盟ではないということを伝えなければならぬ。日本、韓国、シンガポールなども、東アジア繁栄に向けたインドの役割に期待している。東アジア各国も、中国との対話を

進めるべきである。

## 【ラジャラム・パンダ】

「アジア太平洋経済の域内統合と日印の役割」  
先の二人と類似するテーマであるが、地域経済統合に向けた日印の役割を、東アジアだけでなくアジア太平洋という切り口で考えてみたい。

## 〈地域経済統合〉

経済統合は、単なる経済協定による自由貿易を上回るものであり、その実現により、貿易やサービス、情報、アイデア、人の交流など、広範囲な自由市場の構築が可能となる。一方で、各国の政策の違いや安全保障、国ごとに異なる独自の規制など、相互に利害が対立する問題や

課題に対応しなければならない。

## 〈日本のこれまでの貢献と課題〉

そのために必要な最初のステップは、アジア太平洋経済協力(APEC)や東アジア共同体、ASEAN地域フォーラム(ARF)などの国際機構・制度を構築し、それをより幅広い国際的なメカニズムに育てていくことである。しかしながら、既存の機構や制度ではすべての地域的な問題には対応できない。以前、鳩山首相が東アジア共同体というコンセプトを、オーストラリアのラッド首相がアジア太平洋共同体というアイデアを打ち出したが、どちらも意義があるものである。問題は、それをいかに制度化し実行するかであり、それがメンバー国にとっての課題である。

日本の一九六〇年代の経済発展は、池田内閣の所得倍増計画を始めとして、知識集約型の産業を振興し、輸出を中心とした企業の海外展開も進むようになった。その結果、シンガポール、韓国、台湾などの経済成長を促進することとなった。現在では南アジアの成長も進んでおり、その意味では経済統合のプロセスがある程度進んでいる。インドなど多くの国で中産階級が台頭し、消費市場が拡張しているが、それには日本からの多額のODAが大きな役割を果たしたと言える。

しかしながら、アジア太平洋域内の国々、特に東アジアの国々の政治関係は、必ずしも円滑とは言えない。日中・日韓は靖国問題を抱えて

おり、また二〇〇五年には中国で反日暴動も発生した。インドも、その他域内各国も、隣国との関係において少なからず問題を抱えている。統合という話をする場合には共同のアプローチが必要であるが、このような問題の存在は、統合プロセスを遅らせる要因となるので、解決する必要がある。

### 〈日印包括的経済連携協定(CEPA)と今後の日印協力〉

現在インドは、デリー・ムンバイ大動脈構想(DMIC)やメコン川流域総合開発などの大型インフラプロジェクトを日本と進めており、包括的経済連携協定(CEPA)による今後の日印間の経済発展が期待される。DMICの進

展に遅れが見られることを認めざるを得ないが、実行されることにより日印関係は大きく変貌することになる。

また、CEPA発効により、日本からインドへの日系企業の進出がさらに増えると考えられるが、そのためにも、インドは市場環境や諸条件を整えなければならない。一方で、日本で不足するIT技術者を、インド人技術者で補うことも可能である。インドのITエンジニアは、スキルや訓練のレベルが高く、日本企業で果たす役割も大きいと思っている。

しかしながら、日印間では人材交流が進んでいない。インフラなどの今後の大規模開発プロジェクトにおいて、人材交流も重要な要素のひとつであるが、円高の進行は、残念ながらインド人

にとつては日本に行きにくい環境となつている。留学生も同様で、日本にいる中国人留学生が七万人であるのに対して、インド人学生は五〇〇人しかいない。これは改善すべきだ。

### 〈民生用原子力の利用〉

日印間の民生用の原子力協定に向けた交渉はすでに始まっている。フクシマの事故で一時的に後退しているが、世界的には原子力の依存度は高まると考えている。インドではエネルギーが不足しており、原子力の平和利用の流れは、安全確保の確立とともに進むだろう。

### 【ヴィディ・ウパダイ】

#### 「インド洋の海洋安全保障と日印協力」

これまで、インド洋は太平洋、大西洋と比較して、あまり注目されることはなかった。しかしながら、最近に関心が高まっている。その背景にあるインド洋の重要性について説明したい。

#### 〈インド洋の重要性〉

インド洋は世界で三番目に大きな面積を持つ海域である。東はマラッカ海峡、西はホルムズ海峡に接しており、それらの海峡が世界を結ぶ要衝となっている。また、インド洋は、世界の交易全体の四〇%、コンテナ船の五〇%、原油タンカーの七〇%が通過する非常に重要かつ動

きの活発な水路である。マラッカ海峡は一日五〇〇隻もの船が運航しており、世界の原油の取引きの多くはホルムズ海峡を通じて行われている。日本で消費される原油も、八〇%がインド洋経由で運ばれてくる。以上からも、インド洋が貿易やエネルギー安全保障の面において、非常に大きな意味を持つということを理解できるであろう。

インドの自由もこの海域の状況に左右される。インドは、海岸線が守られなければ産業も貿易も発展することができず、政治の安定も望めない。逆に、陸路による貿易は、隣国との関係から制約される部分が出てきてしまう。インドが中央アジアのエネルギー資源に陸路を通じてアクセスできない理由もそこにある。インド

いるのではなく、国際犯罪組織が関わっていることが多い。その資金は、薬物取引や武器の密輸につながっている。

### 〈インド海軍の活動〉

インド洋における海賊対策にかかるコストは、二〇一〇年で約一〇〇億ドルと言われている。二〇一五年には一五〇億ドルにまで膨れ上がると想定される。海賊行為は生命や財産を脅かすだけでなく、経済的な打撃をももたらすものであり、その対策コストは海上利益の保護にかかるコストである。

インド海軍は、従来インド洋での安全確保のために海賊対策に注力するとともに、関係各国との間で情報やノウハウを共有してきた。人道

洋は、世界各国にとって重要であるとともに、インドにとってもライフラインが集中する非常に重要な海域である。

### 〈インド洋における海賊対策〉

インドは二〇〇八年以降、アデン湾に海賊対策として船舶を派遣している。NATOもロシアなど他国も同様にアデン湾に船舶を派遣している。日本も海賊対策の活動に協力している。しかしながら、こうした各国の警備や対策にも関わらず、海賊行為は後を絶たない。インド洋では二〇〇六年には二三九件、二〇一一年前半だけでも二六六件の海賊事件が報告されており、七〇〇万ドルの身代金が海賊の手に渡った。海賊行為は、以前のように漁業従事者が行つて

支援や災害支援などでも貢献し、周辺の小規模な沿岸諸国へ安全保障を提供してきた。

また、インド海軍は、アメリカ、イギリス、ロシア、フランスと軍事演習を定期的に行っている。日本の海上自衛隊に対しても、二〇〇七年、二〇〇九年の軍事演習に協力した。二〇一一年もアメリカ、日本の海軍、海上自衛隊と沖縄で軍事演習を予定していたが、東日本大震災により実現はできなかった。

### 〈日印の海洋安全保障での協力について〉

日本とインドは、二〇〇八年のシン首相訪日の際に、日印安全保障協力に関する共同宣言を交わした。日本にとっては、インドはアメリカ、オーストラリアに次ぐ三カ国目の合意である。

インド洋の安全確保のためには関係各国での枠組み作りが必要であり、そのためにも日印の関係強化が必要である。インドとしても安全保障協力を強化したいと考えているが、日本の憲法の制約上、海上自衛隊の活動も制限されており、協力促進の阻害要因になっている。CEPAなど経済面のみならず、安全保障面での協力も今後強化すべきテーマであろう。

### 【プラカシユ・ナンダ】

「中国海軍の台頭とアジア太平洋の海上安全保障」

アジア太平洋地域には、アメリカ、ロシア、日本、中国、ASEAN、そしてインドといった多くの大国が存在し、核兵器保有国が六カ国

ある。近い将来には、日本、インド、中国三方のGDP合計が世界に占める比率も一段と高くなる。アジア太平洋地域が二一世紀の世界の秩序に大きな影響を与え、経済に貢献するのは間違いない。

このような状況を踏まえ、近年の中国の近代化と台頭という観点から、アジア太平洋の安全保障について説明したい。

### 〈中国海軍強化の背景〉

ここ数年、中国指導層が海軍力強化への固執を説明する際に認識していると思われる次の六つの要因を挙げることにしたい。

①海上交通路としてのインド洋と太平洋シーレーンの重要性

中国が経済発展を続けるためには、中東やアフリカなどの資源や市場にアクセスしなければならぬこと、およびそのためのシーレーン防衛が重要であることを認識するようになった。

②東・南シナ海の地下資源をめぐる戦略的重要性

東・南シナ海は、海上交通路としてだけでなく、石油や天然ガスなどの資源が埋蔵されており、重要性が増している。この海域全体で、カタールに匹敵するほどの天然ガスが埋蔵されていると言われている。

③東・南シナ海の漁業権確保（環境戦略）

この海域には多くの海洋生物が存在するとともに、世界のエコシステムに対する重要性が高い。

④東・南シナ海における核抑止戦略の重要性

中国は、この海域を核戦略上の重要地域と考えている。大陸間弾道ミサイル（ICBM）や潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、ミサイル搭載型原子力潜水艦（SSBM）を海南島に配備し、海中からも発射できるよう能力を増強している。

⑤東・南シナ海での領有権主張

中国は多くの島の領有権を主張している。その結果、尖閣諸島をめぐる日本の他、ベトナムや台湾、マレーシア、フィリピンなど多くの国との間で紛争が起きている。

⑥東・南シナ海およびそれ以外のエリアでの中核的利益確保（海洋安全保障、海洋開発の利権主張など）

この海域での海洋安全保障や海洋開発の利権

は、中国にとっては中核的な利益となる。その確保のために発生する紛争に対しては、軍事力を背景とした解決を志向するであろう。

### 〈中国海軍の台頭とアジア太平洋の安全保障〉

中国の海軍力は近代化と拡大を進めており、すでにアメリカを超えて世界最大であるというエコノミストもいる。中国の国防予算は約九二〇億ドル（二〇一一年）であり、非常に強力な海軍力を保有していることは事実である。中国とフィリピンなど近隣各国との間では、領有権をめぐる紛争が起きている。中国政府は「紛争は交渉で解決する」と言っているが、これまでの挑発的な言動から推察するに、中国は中核的利益確保のためには、軍事力を背景とした力

### 〈インドの果たす役割〉

アジア太平洋は、関係するすべての国が航行権を有するべき海洋であり、その安全保障に向けてインドも責任を果たしていきたい。

インドの「LOOK EAST 政策」は、二〇〇三年からの第二期の段階で、対象地域をASEANだけでなく、オーストラリアやニュージールランドのような大洋州の国々も含めて考えるようになった。さらに、二〇一〇年から始まった第三期の現在では、経済のみならず安全保障も含めた取り組みとしている。

インドは、インド洋と太平洋を安全につなぐ役割を果たさなければならぬ。「LOOK EAST 政策」に基づいて、インドは東南アジア、東アジアの多くの国と防衛協定を締結してい

での解決を目指していると考えられる。外交上難しい問題に対して時間をかけて交渉するともに、その間に着々と軍事力を強化している。いずれ時期が来れば、武力行使も躊躇しないという姿勢に転じる可能性も否定できないのである。

では、どうすればアジア太平洋地域に安定的な海洋安全保障体制を構築できるのか。また、どのように各国との紛争を解決するのか。これには、まずは一国だけが圧倒的な存在にならないように各国間の勢力均衡を維持するとともに、国際的な法律など規範的な体制を整備し、すべての参加国が遵守するような仕組みを作る必要がある。当然ながら、交渉段階から中国も参加させる必要もあろう。

。戦略的な提携関係には、日本、韓国、アメリカ、ロシアも含まれる。これだけのパートナーと提携していることから、インドがインド洋と太平洋をつなぐ役割を持つことが理解できる。

そうした状況において、中国とは対立せず、多国間協調の必要性を認識させ、多国間での安定性を構築する体制作りが必要である。

### 【ラジャラム・パンダ】

#### 「総括コメント」

今回のプレゼンテーションは、大きく三つの分野に分かれていた。それらを総括するコメントをしたい。

#### ①日印経済

日印経済関係では、やはり包括的経済連携協定（CEPA）発効と、デリー・ムンバイ大動脈構想（DMIC）による経済効果への期待が大きい。特にDMICについてはODAやジョイント・ベンチャーが関わってくるとともに、日本企業のプレゼンスが高まるチャンスでもある。

②中国の存在と海洋安全保障

アジア太平洋地域について論じる上で、中国を無視することはできない。中国の台頭は、日本、インドのみならず、この地域のほとんどの国にとつての懸念材料になっている。

先月（八月）、インド海軍の艦船がベトナム沖で中国海軍の艦船から警告を受けるという事件があった。インド洋は中国のものではないに

もかわらずである。インド洋やマラッカ海峡の重要性を考えると、インド洋におけるインド海軍の存在意義は大きい。海洋安全保障を保つ上でも、今後の中国海軍の動きは注視する必要がある。

③アジア太平洋地域経済の統合

世界経済のグローバル化が進む中、どの国も単独では繁栄できない。お互いが必要であり、共に成長しなければならぬ。どのようにしたらこの地域の経済を統合できるのか、そのプロセスをどうするのか、どのように議論を進めるのか、問題をどのように解決するのか、という対話が重要である。

●デイスカッション

【榎泰邦】（モデレーター）

日本経団連や経済広報センター主催のインドをテーマとしたシンポジウムは、ビジネスや経済の話が中心になることが多いが、今回は幅広い観点で、アジア太平洋の地域統合や海上安全保障、CEPA発効後の日印経済の展望、といった切り口でスピーチしていただいた。

このセッションでは、各ジャーナリストからのスピーチに対して、七年間インドで勤務し、三年間大使を務めていた者の目でコメントをさせていただきます。また、聴講者からいただいた質問に対して、各ジャーナリストに答えていただくという形で進めたい。

〈アジア三国志〉

【榎】まずアジア太平洋の地域統合についてで

あるが、チョウドリ氏から「三国」という考え方が示された。これは、二〇〇四年に自分が大使としてインドに着任した際に、どのようにインドという国をとらえるべきかを考えた中で出てきた考え方でもある。一世紀のアジアは、日本、インド、中国の三国の時代に入る。それぞれの協力がアジアの繁栄と平和に大きな影響を与える。その中でインドを位置づける必要があるという意識を持つに至り、そのころから自分も「アジア三国志」という表現を使うようになった。この表現は、エコノミストのビル・エモット氏が執筆された書籍の日本語テーマにもなっているので、すでに目にされた方もおられ

るかもしれない。

日本の外交において、長い間インドはパキスタンと並ぶ地域大国という位置づけであった。総理大臣がインドを訪問する際にはパキスタンも同時に訪問する、という形で印パ両国のバランスを保ってきた。これが明確に変わったのが、二〇〇〇年に森首相がインドを訪問した際に「日本とインドのグローバルパートナーシップ」という表現を使った時のことである。インドはすでに地域の大国ではなく、世界の大国である、という認識の下、日本外交における位置づけを変えたのである。例えば、国連においてアジアから常任理事国を新たに選出するとすれば、その候補は日本とインドしかない、というのは各国共通のコンセンサスであり、すでに常任理事

国である中国を加えた三国は、アジアにとって、世界にとって主要な三大国であるという認識ができていく。その意味でも、「アジア三国志」という考え方は着実に定着している。では、アジア三国志の時代において何が重要かという点、次の二つが挙げられる。

一つは、これからの国際政治において中国をどのように位置づけるのかということである。これは、アメリカ、日本、インド、ASEANなど、どの国にとっても重要な関心事であるが、三国志の意味するところは、今後の国際秩序形成への努力に中国を明確に関与させ、一定の役割を果たさせるべく、日本とインドが協力をする必要があり、ということである。

く国家資本主義国である中国に対して、その言動が極端な方向に向かう場合には何らかのブレーキをかける役割を、日本とインドが果たすべきだということである。今日のスピーチにもあったとおり、中国は東・南シナ海や尖閣諸島などでの海洋領有権に対して強硬姿勢をとっているが、中国は非常に大きな国であるがゆえに、その力が間違った方向に向けられないようチェック機能が必要なのである。

さて、アジア太平洋の地域統合であるが、ナショナリズムに陥らない、オープンな地域統合に向けて、領土問題の解決や海洋安全保障などの分野で、日本とインドの協力は十分に可能である。逆に、三国志時代とはいえ、具体的に日本とインドの役割を考えると、当然ながら課題

も存在する。三国やASEANなどが築いているアジアにおける自由貿易協定（FTA）のネットワークにおいて、日本もインドも、実は中国とはFTAが締結できておらず、それが地域統合における大きなネックとなっている。輪の一部がかけた状態なのである。

国際政治の面では、三国志と言いながら、日本、インド、中国の関係レベルでの対話が未だに実現していないことも問題だ。印中露、日米豪では開催されているが、日印中では閣僚どころか高級官僚レベルでも開催されていないのである。

また、アジアの地域統合という考え方には、ASEANプラスαと、APEC、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）という流れがある

が、インドはAPEC、TPP側の検討メンバーに入っていない。これも今後の課題であろう。さて、チョウドリ氏にお聞きしたい。この「三国」という考え方は、インド国内でも一般的な認識なのか、チョウドリ氏独自の考え方なのか、という質問があったので、コメントをいただきたい。

【チョウドリ】インドでも認識されている考え方である。ただし、一般国民ではなく、有識者の間での認識である。インドは、この三国がアジアの中でもっとも重要な国々であり、経済面のみならず、国際的な影響力を持つという意味で、その資質を備えていると考えている。

体制構築が必要だと考えているが、中国とは政治的にも経済的にも必要性を感じていない。シン首相も、「遠い水平線にはあるが時間のかかる話だ」と発言している。

【アナンタラム】中国との貿易について念頭に置くべき事項の一つとして、資本コストの低さが挙げられる。これは、中国に高効率な金融システムがあるということではなく、政府による輸出補助金などのインセンティブにより、適正コストを下回る価格での販売が可能になるなど、市場原理に則らないケースが見受けられるということである。本当の意味での市場経済が中国に定着しない限り、印中のFTA締結にはかなりの時間がかかるだろう。

【榎】次に、インドと中国との経済関係について伺いたい。インドと中国の二国間貿易はすでに六〇〇億ドルに達し、二〇一五年には一〇〇〇億ドルを目指しているが、インドと中国のFTAは未締結である。今後、インドは中国とのFTA締結を検討する意向はあるのか。別の言い方をすれば、なぜインドは中国とのFTA締結に消極的なのか、という質問である。

【チョウドリ】インドの経済界は、中国とのFTAの締結に警戒心を持っている。一般に、中国は労働コストや資本コストが安い、という評価を受けているようだが、インドの場合は中国に対して二六〇億ドルという貿易赤字を抱えている。日本やASEANとは経済的なサポート

【榎】二人より経済面からのコメントを頂いたが、インドが中国とのFTA締結に躊躇する背景として、一九六二年の印中の国境紛争の記憶など、領土問題や政治的な警戒心が存在するのかどうか、伺いたい。

【チョウドリ】インドに限らず、どの国も経済政策を決定する際の背景には政治的な要素がある。政治が経済を決定する、あるいは経済が政治を決定する、など様々だが、印中間には確かに領土問題が存在する。

経済面について言えば、例えば、インドのデワリという祭典において使用する爆竹は、現在ではほとんどが安価な中国製となり、多くのインドの製造業者が仕事を失った。インドで販

売されている女神や偶像も、今ではその多くが中国製である。

中国に対して抱いている懸念は、中国が世界では多極化をサポートする姿勢を見せながら、一方でアジアでは一極支配を志向しているように感じられることである。二一世紀がアジアの世紀であり、日印中の三国が重要な役割を持つべきだと言われる情勢において、中国だけは三国による協調に前向きではないように感じている。このような背景を踏まえると、中国とのFTAはやはり時期尚早であると考えざるを得ない。

【パンダ】先ほど偶像の話があったが、二〇〇九年、中国からの玩具の輸入によりイン

対決することによるメリットはないが、中国に対する警戒心を緩めてはならない。

このような状況では、やはり中国とのFTA締結には慎重となるべきだ。

### 〈海洋安全保障〉

【覆】日本の学校教育において、インド洋が中心となる世界地図を見たことのある人はいないであろう。太平洋、もしくは大西洋が中心であったはずであり、日本人の意識の中からは、マラッカ海峡から西の海域について欠落してしまっているのが現実である。自分自身のインド勤務当時には、日本にとってインド洋の重要性を理解することがインドの重要性を理解する近道であると訴え続けてきた。

ドの玩具メーカーが大きな打撃を受けたため、インド政府が中国製玩具の禁輸措置を発動し、中国がWTOに提訴するという騒動が起きた。インドから中国への輸出の約六〇％は鉄鉱石など一次産品であるが、FTA締結により安価な中国産品が大量にインドに輸入されるようになると、インドの製造業は耐えられないであろう。FTA締結は、玩具のみならず、様々な国内産業に影響を与えることになる。

中国はもはや日本やインドを競争相手とは位置づけておらず、自身が世界に冠たる国になるという長期的な野心を持っていると考えられる。二〇年、三〇年先を見越して行動し、軍の拡大や近代化も進めている。我々は常に中国を意識しながら行動しなければならない。中国と

インド洋は、中東からの原油を安全に日本に届けてくるルートであると同時に、中国、ASEAN、韓国にも原油を運ぶルートである。エネルギー安全保障という観点でインド洋は非常に重要なルートであるが、そのインド洋の安全保障上で最も頼りになるのはインド海軍である。日本の海上保安庁もインドの重要性を十分に理解しており、定期的に共同演習も行っている。

二〇〇八年のシン首相来日時に、日印安全保障協力共同宣言が採択された。それまでは、日本の自衛隊は集団的自衛権の行使についての解釈上、インド洋での共同演習が極めて困難であったが、両国の首相間で交わされた宣言により、日印の安全保障が重要であるということが公式

見解となり、安心してインド海軍との協力を進められるようになった。

さて、尖閣諸島における中国との衝突の記憶が新しい日本人にとって、南シナ海における中国の行動を、アジアのもう一つの大国であるインドがどのように分析しているのか、非常に関心がある。この点については、ナンダ氏のプレゼンテーションの中で六つのポイントでの解説があった。インド洋と太平洋を一体のものとしてインドの責任である、という非常に重要なメッセージであった。

ここで、ナンダ氏にインド海軍の南シナ海における活動について伺いたい。今後、インド海軍は、ASEAN諸国との共同軍事演習や同海域への定期的な派遣を検討しているのか。

に出る危険性はないのか、ということをお聞きしたい。

**【ナンダ】** インドがそのような行動に出るリスクはない。インドは、中国の強硬な行動について二つのポイントで分析している。一つは、中国国内での国民の不満を逸らせるという狙いであり、もう一つは中国の持つ「世界の覇権」という長期的な野心である。

**【パンダ】** 中国の持つ、中国こそが世界の中心である、という中華思想に基づく戦略的な長期ビジョンは何世紀にも亘るものであり、もし仮に中国が共産主義国家から民主主義国家になつたとしても、この発想自体が変わることはない

**【ナンダ】** どちらも考えている。先に述べた通り、「LOOK EAST 政策」の第三期で、アジア太平洋全域を見るところという方向性が明確に示されている。インド海軍はベトナムや日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランドを訪問しており、多くの国との二国間、あるいはアメリカを含む多国間の軍事演習にも参加している。インドとして、人道支援や災害支援も含めて、アジア太平洋地域での積極的な役割を果たす意向がある。

**【榎】** 海洋安全保障に関連する問題として、中国の領土主権の主張や強硬的な行動があるが、この背景には共産党の一元独裁体制という要素があるのだろうか。言い換えれば、インドのような民主主義の大国が、対外的に強硬的な態度

と考えている。しかしながら、もし中国が民主主義国家となった場合には、多段階の意思決定における様々なチェック機能が働き、国民的なコンセンサスを得るといふプロセスが必要になることから、強硬的な態度や軍事行動に至る判断は、共産主義国家であるよりも難しくなるであろう。

**【榎】** 最後に日印二国間関係について考えたい。

日印経済関係は、まさに大きく発展する前夜と考えている。今でこそ日本企業の中国進出は盛んであるが、二〇年前は社会主義国に投資することへの抵抗感があった。それが短期間で大きく変わったのである。一時的とはいえ、日本企業によるインドへの投資が、中国への投資を

上回った時期もあった。日中経済の急拡大と同様、日印経済も発展の可能性は高いと考えている。これまでは、インドを内需・国内市場中心に見ていた企業が多かったが、最近では輸出基地としてインドを見る、あるいはR&Dセンターをインドに設立する、といった動きが出てきている。

CEPAの締結・発効により、単に経済関係だけでなく、政治面も含めて日印間での広範な協力関係の構築ができたことも、今後の日印の経済協力を長期的に進める上で大いにプラスである。

ここで一つ念頭に置いていただきたい点として、アメリカの例がある。アメリカ国内には二五〇〜三〇〇万人のインド人が居住している

が、単純労働者はほとんどいない。たとえば医者、四分の一はインド人であり、大企業のCEOもインド人が多く、優秀なインド人の知的コミュニティがアメリカの活力を支えているという状況である。

国際的な人材流動性の高まりは今後の日本にも当てはまるものだと考えており、アメリカの例は非常に日本にとっても参考になる。また、将来を考える上で、日本はインドからの知的労働者の受入れを積極的に検討すべきと考えている。

次に、CEPAによる新たなビジネス展開について述べたい。まさに今、インド小売業への外資参入規制の緩和が議論されており、開放は時間の問題という状況であるが、インドでの小

売業を検討する場合の方法として二通りのパターンが考えられる。一つは郊外型のアメリカ的なショッピングモールスタイル、もう一つは日本的なコンビニエンスストアスタイルである。

インドにはどちらも必要なのであろうが、インドと日本の人口密度が近いということから考えると、都市部ではコンビニエンスストアスタイルの方が成功するのではないかと考えている。これはまさに日本の小売業界が進出可能な分野であり、インド社会に消費革命を起こすよう期待したい。

ここで、原子力の民間平和利用について質問がある。インドの原子力発電については、諸外国からの技術と国内の技術の両方が活用されているが、今後はどちらの技術を中心に進めてい

く意向なのか。日印原子力協定の交渉が一時的に中断しているが、この協定についてのコメントもいただきたい。

**【パンダ】**日本とインドは、過去二回原子力協定の議論を行っている。インド経済が成長する中、原子力エネルギーの依存度は非常に低く、二%程度である。エネルギーを必要とするインドにとって、風力や太陽光などの代替エネルギーでは不十分であり、やはり原子力は必要である。しかしながら、 Fukushimaの問題に見られるように安全基準と信頼性について注目されるようになっており、インド政府の責任として国民の安全を守らなければならないという問題があることから、単に協定に署名をしてスタートす

る、ということではない。

原子力分野で日本は素晴らしい技術を持っている。それは、インドでの民生利用にとって有効活用が可能な技術であり、近い将来の原子力協定締結については前向きに考えている。

【覆】最後の質問にしたい。日本の中小企業がインドに進出する場合、どのような形での参入が望ましいであろうか。大企業でも難しいのが現実であるが、中小企業として成功するための方策を聞かせていただきたい。

【アナンタラム】まず理解すべきことは、インド市場においては資金調達することが非常に難しいということである。日本とインドでは、中

小企業の定義が異なり、日本の中小企業はインドでは中小企業には該当しないケースが多い。日本の中小企業がインドに進出する場合には、その資本力がインドにとっては大きいと判断され、インド中央銀行の方針により借り入れが難しくなる可能性があることから、初期段階ではインド企業との合弁事業を薦める。インド大手企業のサプライヤーとしての参加でもよいのではないか。インドの財閥系企業の多くは、日本の高品質の部品に大いに関心があると思う。

【覆】大変有益な話を聞くことができ、また有意義な意見交換ができた。お礼を言いたい。

(文責 国際広報部主任研究員 落合基晴)

## 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

※当センターホームページでバックナンバー全文を  
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp/)

### ◆二〇〇九年発行

No. 98

「世界金融・経済危機の中で

日本はどう変化すべきか」

No. 99

「韓国はどのような国を目指していくのか」

(韓国ジャーナリスト招聘シンポジウムより)

No. 100

「米国新政権の外交政策の見通しと日米関係の課題」

(米国シンクタンカー招聘シンポジウムより)

No. 101

「経済危機の中、アジア・日本に

求められていることは何か」

(アジア研究者招聘シンポジウムより)

No. 102

「将来の金融システムはどうあるべきか」

コロンビア大学ビジネススクール教授

チャールズ・W・カロミリス

No. 103

「世界経済危機と日本企業の課題」

(米国ビジネススクール教授招聘シンポジウムより)

No. 104

「労働市場の環境変化と日欧の対応」

(ベルリン日独センター・ケルン経済研究所との共催  
シンポジウムより)

No. 105

「CFRとの対話

——新時代の日米グローバル課題——

◆二〇一〇年発行

- N. 106 「新時代の日米中関係を探る」

N. 107

- 「中国の景気対策と世界経済への影響」  
中国社会科学院世界経済政治研究所所長  
余 永定

N. 108

- 「日本経済の再活性化——米国研究者の視点」  
〔米国シンクタンク研究者シンポジウムより〕

N. 109

- 「グローバル経済における日韓の競争力」  
〔韓国ジャーナリスト招聘シンポジウムより〕

N. 110

- 「中国経済の現状と展望」  
野村資本市場研究所 シニアフェロー  
関 志雄

N. 111

- 「オバマ政権の外交政策と日米関係」  
〔ブルッキングス研究所・日本経済新聞社との共催  
シンポジウムより〕

N. 112

- 「グローバル時代の英国の選択——日本へのヒント」  
〔英国ジャーナリスト・シンポジウムより〕

N. 113

- 「持続可能な成長戦略を達成するための  
企業経営の課題」

N. 114

- 「二〇一〇年——日米関係の新たな扉」  
〔ライシャワー東アジア研究所との共催シンポジウムより〕

N. 115

- 「東アジアのさらなる成長・発展に向けた  
日本ASEANパートナーシップ」  
〔ASEANジャーナリスト招聘シンポジウムより〕

◆二〇一一年発行

N. 116

- 「台頭するアジアと日米の役割」  
シンガポール国際問題研究所 所長  
サイモン・テイ

N. 117

- 「世界金融危機後の経済体制と  
通貨制度はどうなるか」  
英国王立国際問題研究所（チャタムハウス）  
国際経済リサーチ・ディレクター  
パオラ・スバッキ

N. 118

- 「日本の安全保障、経済と外交情勢  
——米シンクタンク研究者の視点」  
〔米国シンクタンク研究者招聘シンポジウムより〕

N. 123

- 「アジア太平洋新時代における日印関係」  
〔インドジャーナリスト招聘シンポジウムより〕

N. 122

- 「中国経済の行方」  
野村資本市場研究所 シニアフェロー  
関 志雄

N. 120

- 「アジア・太平洋地域の発展とAPECの未来」  
〔日本経団連との共催シンポジウムより〕

N. 121

- 「変化する世界における日英の役割」  
〔英国ジャーナリスト招聘シンポジウムより〕

N. 119

- 「二〇一一年の米国の政治と政策見通し  
——変化は起こるのか?——」

(財) 経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシャティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっておりました。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるという志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパートナー、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみならず、広く公共の財産として共有するに値するものであるとの指摘をいただきました。

そこでは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することといたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々にも広くご愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

## 財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三七業界団体、一六一企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開しております。

会長は米倉弘昌氏(日本経団連会長)、副会長は、岩沙弘道氏(三井不動産会長)、渡辺捷昭氏(トヨタ自動車相談役)、川村隆氏(日立製作所会長)、坂根正弘氏(小松製作所会長)、宮原耕治氏(日本郵船会長) がつとめております。

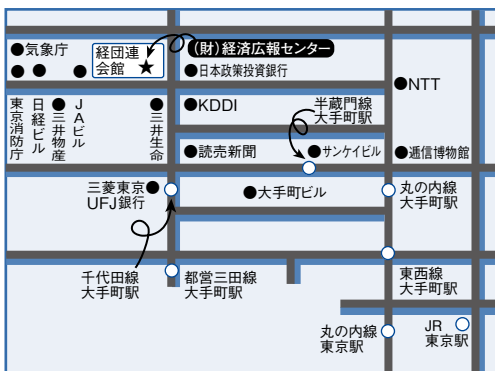
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に、社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は海外広報活動に関するものです)

### 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ No.123

発行 2011年12月15日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館  
TEL: 03(6741)0011 FAX: 03(6741)0012  
編集・発行人 中山 洋  
印刷 株式会社 大巧



# 財団法人 経済広報センター

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階  
 webmaster@kkc.or.jp  
<http://www.kkc.or.jp/>